

ブダペスト通信

盛田 常夫



2025年 No. 10 (3月17日)

「ザイム真理教」という陰謀論を煽るポピュリストたち

— アベノヨイショの俗流エコノミストの罪は深い

森永某氏の「ザイム真理教」論に囚われ、「日本に財政危機は存在しない。国債発行で財政支出を増やし、消費税を廃止しろ」と主張するポピュリスト集団が存在する。アメリカでも日本でも、陰謀論やフェイクニュースが跋扈している。メディアに目立つ行為が大げさに取り上げられ、正論が無視されてまともな議論が衰退するのは社会的末期症状である。

先進国のなかで、公的債務に上限を課していないのは日本だけだ。いかに政治家の圧力があつたとはいえ、ここまで野放図に政府債務を累積させた財務省の責任は大きい。財務省を批判するなら、まさにこの点だ。政治家に言われるままに国債発行を続けてきた結果、日本の公的債務の累積額はGDPの2倍をはるかに超える異常な水準になった。しかし、債務累積の責任は財務省ではなく、時代錯誤の成長政策を続けてきた自民党政治にある。ところが、当の自民党政治家は巨額の公的債務を

見てみぬふりしているだけでなく、自分たちに責任がないかのように振舞っている。一部の政治家はいまだに破綻したアベノミクスに未練がましく拘り、財政出動を唱えている。将来社会の行く末を考えるとなく、馬鹿の一つ覚えのように財政出動を唱える政治家は、亡国の政治家である。批判の矛先を政治家にではなく、財務省に向けるのは政治家の思うつぼである。時代錯誤のアベノミクスへの未練を捨てきれない政治家を免罪し財務省を批判するのは、アベノヨイショに乗せられたドン・キホーテ的茶番である。

日本の政治家はこの膨大な公的債務の将来の結末を考慮することがない。野党は野党で、有権者の票を得るために当座の景気上昇だけを目指し、有権者の支持が減る政策を回避している。これでは一億総アベノミクスである。消費税廃止と勇ましいスローガンを掲げるグループもいるが、その帰結については何も語らない。

陰謀論やフェイクニュースを批判するまともな議論がないのは不思議である。「経済学者」と称される人々が明快な反論を展開せずに沈黙する状況はきわめて奇妙である。現代経済学の貧困が陰謀論を跋扈させている。陰謀論的経済論を的確に批判できない者に、「経済学者」を称する資格があるだろうか。無責任なポピュリズムとそれを支える奇妙な陰謀論が、日本の政治だけでなく、メディアでも幅を利かせている状況は、日本社会にとって悲劇的である。

俗流エコノミストが陥る論理の罠

アベノミクスが破綻しているにもかかわらず、アベノヨイショ的思考が三流エコノミストや政治家にインプットされたままで、思考転換ができない。その硬直した思考が、現代のドン・キホーテを生んでいる。俗流エコノミストの詭弁に踊らされ、日本社会の行く末を直視できない政治家たちが、年収の壁や消費税減税で右往左往している。

アベノヨイショの思考から抜け出ることができない俗流エコノミスト多くは、論理の陥穽に嵌っている。あまりに多くの人々が単純な論理の罠に落ち込んでいるために、自らが犯している間違いを直視することができない。その典型的な論理の罠を解説しよう。

(1) 定義関係と因果関係の混同

もっとも典型的な論理の罣は、GDP（国内総生産）とGDE（国内総支出）が等しいという定義式（簿記的同値性）の図式に依拠して、「国内支出はGDPの7割を占めるから、消費支出を増やせば、GDPが上昇する」という主張する議論である。これこそ、定義関係を因果関係と読み替える初歩的誤謬であり、トートロジーである。山本太郎を支援する関西を拠点にする「経済学者」たちが声高に叫ぶ主張でもある。

この議論は、定義と因果を混同しているという初等的誤謬にとどまるものではない。GDPという抽象的交換価値を絶対視するGDP至上主義に侵された俗論である。社会的交換価値であるGDPを増やすことが、現代日本の経済政策の目的になるはずがない。急速に縮小する日本社会にとって、これからますます重要性を増すのは、具体的な商品やサービスの質である。

日本はもう抽象的な交換価値を追求するのではなく、社会的必要性の観点から商品やサービスの質（使用価値）を重視する時代に入っている。それらの商品やサービスが社会の維持にとって必要不可欠なものか否かの選択的判断である。道路、輸送、生活インフラ、医療体制など、縮小する経済社会が絶対的に確保しなければならない生活エセンシャルな機能に、限られた資源（資金や人材）を向けていくことが必要になる。GDP崇拜は高度成長時代の化石的観念であり、縮小時代を迎えた日本社会にとって、GDP物神化は百害あって一利なしである。

(2) 簿記的収支と現実均衡の混同

会計上の収支は簿記記入における債権－負債の同等関係を示すもので、いわば事後的な同等関係を表わしている。これは現実の調和関係を表すものではない。複式記入による簿記バランスは簿記記入の規則（定義）にももとづく関係であり、経済主体間の取引を記録する規則である。これはたんに、債権と債務を等しく記帳することを意味するだけで、現実の取引が矛盾（問題）なく行われているか否かを教えるものではない。個別取引を分析することなしに、現実に生じている問題を明らかにすることはできない。会計収支は、当該取引に問題があるかどうかにかかわることなく、当事者間の債権（収入）－債務（支払）が同額であることを記帳するだけである。

ところが、レイワ新選組の山本代表は、政府の国債負債は国民の債権（資産）でもあるから、赤字国債発行に何の問題もないことを繰り返している。「誰かの債務」は「誰かの債権」であることと、債務がもつ固有の性格は別問題である。この種の意味のない言換えが、アベノミクス下で政府の累積債務の急増を容認する口実となってきた。アベノミクスの失敗が明確になった現在でもなお、政治家や俗流エコノミストが固執している俗論である。しかし、これは会計処理規則と現実問題を混同し、勘定収支を現実均衡と混同したトートロジー以外の何物でもない。

「会計規則にもとづいて記帳されている」ことと、「債務累積に問題はない」ことはまったく別問題である。国債は将来税収を担保にした債券である。日本の税収が国債を償還できるほどに増えることは不可能だから、いずれかの時点で、債務をリセットしなければ、日本経済は二進も三進もいなくなる。その結末を考えるとなく、当座の景気浮揚だけを論ずるのは、三流の俗流エコノミストであり、それに乗っかる政治家は三流政治家である。

近代社会では、戦争が終わる毎に、戦時債務の帳消しが行われてきた。ハイパーインフレによる債務の帳消しは、債権－債務関係のリセットである。社会経済的矛盾は常に、経済恐慌あるいはハイパーインフレによる社会経済的強制力によって解決されてきた。日本がこの経済法則の適用外にあると考えるのは浅薄である。社会経済的矛盾はいずれかの時点で、必ず強制的に解決される。

日本は大地震の到来によって、疑似的な戦後状況を迎える。戦争を経ることなしに、大地震によって戦後状況が創り出される。その時になって初めて、思慮なく積み上げられてきた公的債務の強制的処理が迫られる。「後悔先に立たず」である。それまでの無策の結果だから、自業自得である。すでに無謀な政策を推進してきた政治家たちや俗流エコノミストはこの世にいないだろうから、誰も責任を取らないし取れない。

(3) 企業会計と政府・日銀会計の混同

俗流エコノミストが「日本に財政危機は存在しない」と主張する根拠は二つある。

一つは、「政府の国債債務と日銀の国債債権は、政府部門を統合すれば、相殺されるので、政府の累積債務は 1000 兆円ではなく、500 兆円である」と主張する。こ

のような都合の良いことができるのなら、政府はどんどん国債を発行して、日銀に買い取ってもらえばよいことになる。そうすれば、たしかに消費税を撤廃してもかまわないし、さらには税金を納める必要もなくなる。これが安倍晋三と山本太郎の思慮浅薄な議論である。

首相を辞任した後に安倍晋三は各地で講演している。

「子どもたちの世代にツケを回すなという批判がずっと安倍政権にあったが、その批判は正しくないんです。なぜかというとコロナ対策においては政府・日本銀行連合軍でやっていますが、政府が発行する国債は日銀がほぼ全部買い取ってくれています」、「みなさん、どうやって日銀は政府が出す巨大な国債を買うと思います？どこかのお金を借りてくると思ってますか。それは違います。紙とインクでお札を刷るんです。20円で1万円札が出来るんです」、「日銀というのは政府の、言ってみれば子会社の関係にある。連結決算上は実は政府の債務にもならないんです。だから孫や子の代にツケを回すな、これは正しくありません」（2021年7月10日三条市講演会）。

安倍晋三の一知半解にもほどがある。このような浅薄な人物が10年にわたって日本の経済政策を担ってきたのかと思うと驚くしかない。20円の物を1万円で売れば、500倍のインフレになる。もちろん、日本の金融システムは安倍が考えるほど単純に機能していないから、ハイパーインフレが起きていないだけのことだ。

実際、1990年代のセルビア共和国で、まさに安倍が考えるような政策が実行された。ユーゴスラヴィア内戦の戦費調達のために、ミロシェヴィッチ政府が中央銀行を支配下に置き、紙幣を増刷させた結果、史上例のないハイパーインフレに陥った。中央銀行機能の停止の帰結である。

なぜ、政府の国債債務と日銀保有の国債債権は帳消しにできないのか。

相互に債権と債務を保有する会社同士が統合すれば、お互いの債権と債務は帳消しになる。しかし、すべての債務が消えるわけではない。第三者にたいする債務は帳消しされることなく、吸収する側の資産から処理されなければならない。国債は将来の税収を担保にした担保証券であり、国民に負う債務である。したがって、日銀が勝手にこの債務をなかったものにするにはできない。帳消しすれば、日銀は即座に債務超過となり、中央銀行としての役割を終える。

だから、国民経済計算勘定体系では、政府と日銀の勘定を統合勘定として扱っていない。アベノヨイショの三流エコノミストはこれを理解することができない。統合できると考えるのは、三流エコノミストの頭の体操に過ぎない。

「日本に財政危機は存在しない」とする第二の論点は、「一国のバランスシートを考えれば、日本は純資産国だから、財政危機は存在しない」というものである。しかし、「1国のバランスシート」という統計はどこにも存在しないし、実際に構築することができない。高橋洋一たちはIMFの個人的研究が日本のバランスシートを試算していることを根拠に、日本には純資産が存在するから財政危機が存在しないと声高に主張している。

IMFの報告はたんなる試験的な研究であり、日本のバランスシートを試算しているが、資産・負債データの根拠は示されておらず、データ処理としてはきわめて杜撰なもので、信頼性はない。この研究資料をもとに、高橋が「財政危機はない」と声高に叫び、森永某が財務省陰謀論を作ったのである。

いまだ明確な概念や統計手法が確立されていない「国のバランスシート」を、企業のバランスシートに擬えるのは間違いである。企業のバランスシートでは市場価値にもとづく価値評価が行われ、それが企業売買の評価基準になる。しかし、国の資産や負債の評価は簡単ではない。国の資産で財政危機に際して売却できる資産は多くなく、しかも売却が迫られる非常事態で平時の市場価格が通用せず、大規模な評価損が発生すると考えるべきだ。したがって、国のバランスシートという概念それ自体が、公式統計として確立するのが難しく、公式統計としても存在しない。国のバランスシートをめぐる議論は、個人的研究の域を出ないものであり、IMFもそのことを明記している。にもかかわらず、日本の俗流エコノミストは、鬼の首でも取ったかのように、IMFの個人的研究試論を「日本は純資産国で、財政危機はない」という主張の根拠にしている。

(4) 日銀は政府の子会社ではない

政府の国債発行と日銀による国債購入は市場を介する取引で直接的な取引ではない。だから債務一債券の帳消しが可能だと考えるのが俗流エコノミストである。しかし、国債は政府と日銀相互の債務一債権ではない。国債は将来税収を担保にした証券であり、政府と日銀が談合して帳消しにできるものではない。三流エコノミス

トは「政府と日銀は親会社と子会社の関係にある」から、相互の国債債務・債権を帳消しにできると主張してきたが、それは間違いである。

市場を経由するというクッションを置いていることで、紙幣発行への政治家の直接介入が避けられているが、現実の経済的機能としては、日銀が国債購入で政府に資金を融通している。要するに、経済機能から見れば、日銀による国債購入は、「最後の貸し手である中央銀行が、国債を担保に政府に資金を貸し出す」行為である。もし政府が中央銀行を子会社と考え、国債担保を消失させれば、国債債権の放棄（帳消し）が行われることになる。それをやれば、セルビア共和国の二の舞になる。

安倍晋三はセルビアのミロシェヴィッチとさほど変わらない思考の持ち主だが、三流エコノミストがヨイショした「統合政府」による国債債務の帳消しを実行することはできなかった。それを実行すれば、日銀は中央銀行としての役割を終えてしまうからである。安倍晋三にはこの理屈を理解することは難しかっただろうが、それでも累積債務を積み上げる負の財産だけは日本社会に残した。10年以上にわたって続けられた、思慮に欠けたアベノミクスによって、日本は将来にわたって社会経済的危機を惹き起こすリスクを抱えることになった。

膨大な公的債務の累積は経済社会に溜まったマグマである。そのマグマが何時どのような形で噴出するかを予測するのは難しい。だからこそ、日本を除く先進諸国では、公的債務の上限を探りながら、それを制御する法律を制定している。そのような備えを怠る日本が、いつの日か大きな試練に出会う日は確実にやってくる。日本だけが経済法則の貫徹を免れることができると考えるのは、あまりにナイーブである。

無責任なポピュリストたち

与党も野党も、日本社会が抱える公的累積債務が将来にどのような問題を惹き起こすかについて語ることを避けている。誰も問題の深刻さを指摘することがないので、国民は公的債務など何とかなるものだという漠然とした感覚でいる。

日本の公的累積債務問題は年収の2倍の借金がある者が、さらに借金を積み重ねている現状に安住しているのと同じだ。収入が増えたら、せめてその分だけでも借

金を減らそうと考えるのが普通だが、野党は増えた収入分を配って消費に回せと主張している。有権者の気に入るような言動で、票を買おうとしている。そのうち収入がどんどん増えるから、借金はその時に返せばよい。これが安倍晋三の考えだったが、「博打で一発当てる」という浅はかさと同じである。

アベノミクスで収入がどんどん増えるから、借金はその時に返せばよいというのが、時代錯誤の10年だった。しかし、アベノミクスで経済成長が実現しなかったばかりか、公的債務が途方もなく積み上がった。しかも、日本社会はこれから急激な縮小時代に入る。それにつれて税収も減る。累積債務の返済に見通しはまったくない。にもかかわらず、政府は借金を減らすのではなく、ますます積み上げている。野党は野党で、減税幅を広げろと主張する。債務累積に誰も責任を感じていないし、危機感もゼロである。

そもそも年収の壁は、家父長時代の産物である。妻は夫の扶養家族であり、独立した社会的立場を有しない。だから、一定の収入があっても、年金負担から免れ、夫の年金負担でカバーされる。しかし、年収の壁を引き上げることが、日本の経済社会政策の重要政策であるはずがない。

欧州では男女を問わず、妻や夫であるを問わず、賃金的収入があれば、社会保険料が徴収される。それぞれ独立した社会人として、社会保険を担う。そうしなければ、年金や医療の制度の維持が難しい。だから、年収の壁などという議論は存在しない。日本の議論を見ていると、まるで日本には財政赤字がなく、社会保障基金が潤沢にある国のようなようだ。財政にしろ、年金基金にしろ、将来の源泉をどう確保し、制度を維持しているかを議論しなければならない。しかし、日本の政党・政治家はそのような難しい議論を一切避け、有権者が喜ぶような当座の施策を掲げて票集めをしている。

そのような政党・政治家の無責任が、「財務省解体」というようなドン・キホーテ的行動を生み出し、首相がそれに理解を示すという信じられない光景を生み出している。あらゆる問題について、自らの信念を語るのではなく、口先で理解を示せばよいという石破首相の行動様式は、旧来の自民党政治家の枠を超えるものではない。これが政治家石破への失望感を生んでいる。中途半端に財務省デモに理解を示すのではなく、まともな首相であれば、このように答えるべきだ。

「財務省解体という的外れな社会行動が生じるのは、政治家が財政危機にたいして真摯に向き合っていないことへの批判として受け止めたい。今後、与野党ともど

も、財政危機を将来社会の存立にかかわる重要問題として議論することで、国民の負託に応えたい」、と。

しかし、有権者の票が欲しい日本の政党・政治家にとって、国民に不人気な政策を議論するのが難しい。なによりも、野党政治家も与党政治家も、財政問題が危機的な状況にあるという認識を保有していない。だから、国民も財政危機の認識を共有していない。それどころか、「財政危機はない。危機を煽るのは財務省の陰謀だ」とするフェイク的陰謀論が幅を利かせる。そして、それを煽る三流の俗流エコノミストがいる。

これは成人式で派手に着飾り、式典を妨害するという行動と五十歩百歩である。まともな言動を展開しても人々は関心を示さない。だから、極端な行動やスローガンを掲げて目立つことが、耳目の関心を集める。それが陰謀論や過激行動となって現れる。

少数者が目立つためには普通のことやっつけてはだめだ。だから、SNSを利用した選挙活動や突拍子もない行動で選挙を攪乱して、耳目の関心を集める。これが現代の極端なポピュリズムとなっている。